



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaITO

コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河野 英之

四半期報告書提出予定日 平成27年1月8日

TEL 03-3800-8614

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	30,336	12.9	392	275.1	551	70.3	315	106.3
26年2月期第3四半期	26,863	△3.3	104	△29.9	323	△18.6	152	△33.5

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 351百万円 (67.0%) 26年2月期第3四半期 210百万円 (△1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	5.76	—
26年2月期第3四半期	2.84	2.50

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は27年2月期第3四半期においては潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	16,347	9,431	57.7
26年2月期	15,282	9,188	60.1

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 9,431百万円 26年2月期 9,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	7.9	420	79.2	610	19.8	320	21.4	5.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	54,789,510 株	26年2月期	54,789,510 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	27,960 株	26年2月期	27,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	54,761,550 株	26年2月期3Q	53,845,372 株

(注)当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）における我が国経済は、消費増税の影響等により個人消費・生産活動等に弱含みの動きが見られたものの、緩やかな景気回復基調で推移しました。また、当社を取り巻く環境も、概ね同様の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の初年度として、各種施策を着実に実行すべく事業展開を図り、当社のコア事業である切削工具の拡販に引き続き努めました。その周辺分野である計測や産業機器等においては、ものづくり補助金案件のフォローおよび受注促進等の各種キャンペーンを実施するとともに、販売促進ツールとして目的別の商品PR冊子を配布し、販売に注力しました。また、3月に商品開発体制の強化を図るために商品開発室を新設し、10月にはJIMTOF2014において「モノづくり研究所」をテーマに新規PB商材の展示を行い、前回は上回るお客様にご来場いただきました。地域密着の展開としては、埼玉支店（埼玉県桶川市）、宇都宮事務所（栃木県宇都宮市）および岡谷事務所（長野県岡谷市）を開設しました。海外拠点においては、収益拡大を図るために積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は303億36百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は3億92百万円（前年同四半期比275.1%増）、経常利益は5億51百万円（前年同四半期比70.3%増）、四半期純利益は3億15百万円（前年同四半期比106.3%増）と増収増益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	14,913	+9.3
計測	2,576	+21.7
産業機器	11,554	+14.4
工作機械	1,063	+42.6
その他	229	△12.0
合計	30,336	+12.9

（注）第1四半期連結累計期間から取扱商品分類を変更しており、前年同期比は前年同四半期の実績値を新取扱商品分類に組み替えて算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

## ①資産

総資産は、163億47百万円と前連結会計年度から10億64百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が12億13百万円、たな卸資産が2億47百万円増加し、短期貸付金が2億円減少したことが主な要因です。

## ②負債

負債は、69億16百万円と前連結会計年度から8億22百万円増加しました。これは、買掛金が3億31百万円、短期借入金が5億円増加したことが主な要因です。

## ③純資産

純資産は、94億31百万円と前連結会計年度から2億42百万円増加しました。これは、四半期純利益3億15百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億9百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は57.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績動向などを踏まえ、平成26年9月19日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619	435
受取手形及び売掛金	8,809	10,022
たな卸資産	2,910	3,157
短期貸付金	500	300
その他	237	268
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	13,063	14,168
固定資産		
有形固定資産	225	192
無形固定資産	41	75
投資その他の資産		
差入保証金	1,340	1,265
その他	642	659
貸倒引当金	△31	△14
投資その他の資産合計	1,951	1,910
固定資産合計	2,218	2,178
資産合計	15,282	16,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,374	3,706
短期借入金	1,700	2,200
未払法人税等	206	131
賞与引当金	125	241
その他	245	311
流動負債合計	5,651	6,590
固定負債		
退職給付引当金	293	208
役員退職慰労引当金	36	33
その他	112	83
固定負債合計	441	325
負債合計	6,093	6,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	4,540	4,746
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,106	9,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	103
為替換算調整勘定	11	15
その他の包括利益累計額合計	81	118
純資産合計	9,188	9,431
負債純資産合計	15,282	16,347

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	26,863	30,336
売上原価	23,985	27,050
売上総利益	2,878	3,285
販売費及び一般管理費	2,773	2,892
営業利益	104	392
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	59	3
仕入割引	390	419
その他	8	5
営業外収益合計	482	444
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	246	277
その他	10	0
営業外費用合計	262	286
経常利益	323	551
税金等調整前四半期純利益	323	551
法人税、住民税及び事業税	152	241
法人税等調整額	18	△5
法人税等合計	170	235
少数株主損益調整前四半期純利益	152	315
四半期純利益	152	315

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	32
為替換算調整勘定	8	1
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	57	36
四半期包括利益	210	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	351



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券1銘柄の売却を決議いたしました。これに伴い、平成27年2月期連結会計年度において約90百万円の投資有価証券売却損（特別損失）を計上する見込みです。